

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	固定資産税関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三股町は、固定資産税賦課事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

三股町長

公表日

令和6年12月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	固定資産税関係事務
②事務の概要	地方税法(昭和25年法律第226号)その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例に基づき、固定資産税を課税する。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 1. 固定資産税の賦課及び更正事務 2. 登記による土地及び家屋の異動事務 3. 納税通知書等の通知事務 4. 固定資産税に係る各種証明書等発行事務
③システムの名称	1. 固定資産税システム 2. 地方電子申告支援サービス 3. 国税連携システム 4. 団体内統合宛名システム 5. 中間サーバー 6. 番号連携サーバ

2. 特定個人情報ファイル名

固定資産税情報ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第9条第1項、別表24の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第16条
--------	--

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	<div><選択肢></div> <div>[実施する]</div> <div>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</div>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48の項 内閣府総務省令第5号第16条

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	税務財政課
②所属長の役職名	課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	三股町 税務財政課 資産税係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9636
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	三股町 税務財政課 資産税係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9636
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

變更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	評価実施機関名	宮崎県三股町	三股町長	事後	
令和1年6月28日	公表日	平成27年9月18日	令和1年6月28日	事後	
令和1年6月28日	I-1. ③システムの名称	1. 固定資産税システム 2. 地方電子申告支援サービス 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー	1. 固定資産税システム 2. 地方電子申告支援サービス 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー 5. 番号連携サーバ	事後	
令和1年6月28日	I-3. 個人番号の利用 法令上の根拠	(別表第1省令) 別表第1省令第16条	「(別表第1省令)」を削除 別表第1主務省令第16条	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第2の第27項	番号法第19条第7号及び別表第2の第27項・第28項	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	税務財政課長 上村 陽一	課長	事後	
令和1年6月28日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年9月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年9月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	IV リスク対策	様式なし	評価書の様式変更に伴い、記載項目を追加	事後	
令和3年9月1日	公表日	令和1年6月28日	令和3年9月1日	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第2の第27項	番号法第19条第8号及び別表第2の第27項・第28項	事後	
令和6年12月10日	I-1. ②事務の概要	使用する業務内容	項目の表現変更と追加	事前	
令和6年12月10日	I-1. ③システムの名称	5件	1件(国税連携システム)を追加	事前	
令和6年12月10日	I-3. 法令上の根拠	別表第1の第16項	別表24の項	事前	
令和6年12月10日	I-4. ②法令上の根拠	別表第2の第27項・28項	主務省令第2条の表48の項 内閣府総務省令第5号第16条	事前	
令和6年12月10日	IIしきい値判断項目 1. 対象者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日	令和6年10月1日	事前	
令和6年12月10日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日	令和6年10月1日	事前	
令和6年12月10日	IVリスク対策		8、11を新規に記載	事前	